

SDGs=。世界が抱える課題を解決していくための目標に、大学生が関心をもって取り組み始めています。達成の期限となっている2030年は、自分たちの遠くない未来。大きな話を、身の回りから。学生たちの試みを紹介します。

## 学内ステッカー2500枚

教室、講堂、食堂、ゴミ箱。神奈川県にある慶応大学湘南藤沢キャンパス(SFC)のあちこちに昨秋、カラフルなステッカーが登場しました。17分野の国連の持続可能な開発目標(SDGs)が、1枚につき一つ描かれています。トイレの個室にまで貼る念の入れようでした。

大学の事務局から許可をとりつけ、約2500枚のステッカーを貼って歩いたのは、同大環境情報学部の蟹江憲史教授の研究会の学生。貧困や環境、教育など2030年までに世界が共に取り組むSDGsを知る中で、グローバルな課題解決が自分たちの将来と重なりました。まずはほかの学生にも知ってもらおうと考え出したのが「キャンパスSDGs」プロジェクトでした。

海の豊かさを守る「目標14」はトイレに、世界から飢えをなくす「目標2」は食堂に。ゴミ箱のふたには、物をつくる責任と使う責任にかかわる「目標12」。食品ロスの問題や食料自給率の低さ、格差の広がりなど、関連する日本のデータも添え、ステ

ッカーにある目標を身近に考えられるようにしました。伊藤園が協賛企業になってくれたそうです。

プロジェクト期間は3週間。ステッカーのあるキャンパスの写真をSNSで拡散し、興味を持った人にSDGsについての簡単な説明を読んでもらえるように工夫しました。

プロジェクトの前と後に、SFCの学生を対象にSDGsの認知度をネットを使って調べました。始める前は「全く知らない」が約82%(回答総数112)だったのが、終わった後では「名前だけ知っている」が約52%、「目標まで知っている」が約16%(回答総数216)になりました。

名前を広めることには、とりあえず成功。ではその次は?卒業論文でプロジェクトを取り上げた小池航正さんは、「SDGsに示されている課題解決を意識した行動にまでつながらないといけないと思う。相手に応じた働きかけ方の工夫も必要になる」。宿題は、後輩たちに引き継がれました。(北郷美由紀)

## 変革へ 小さな一歩目指す

慶応大大学院修士課程1年 和田恵さん



この春に大学を卒業し、大学院でSDGsについて研究する道を選びました。そんな私も、最初は全然、ピンと来ませんでした。

環境問題に関心があり、大学3年のときに今の研究会に入りました。SDGs採択の半年前で、資料もほとんどなく、蟹江先生の説明を聞いても意味が分かりませんでした。

その年の9月、国連で採択され、研究会で「アジェンダ2030」を輪読。各国の熱意が感じられ、感動しました。でも当時、日本ではあまり盛り上がりませんでした。企業の方からは「数が多すぎるからやりづらい」という声も聞きました。SDGsに法的拘束力はなく、各国の自主性に任されています。そこで、各国の取り組み状況を調べ、国際会議などでSDGsをPRしました。

採択から1年半。少しずつですが、国や企業、若者、地方といったいろんなレベルで動きが生まれていると感じます。国内の健康推進、途上国の農家支援、環境保全などバラバラのジャンルが、SDGsを中心にして連携しています。

慶応大湘南藤沢キャンパス(SFC)も、分野を超えて多種多様な関心を持つ専門家が集まる場所。「まさに、SDGsを体現している場所だ!」と思います。一人一人がSDGsを意識することで新たなつながりが生まれるのではと、「キャンパスSDGs」に取り組みました。今は次のステップを模索中。「我々の世界を変革するため」の小さな一歩を作っていきたいです。

### SDGs

地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標。極度の貧困と飢えをなくす、といった従来の開発目標に加え、ジェンダーの平等や良好な雇用

環境づくり、生産と消費の見直し、海や森の資源保護、安全なまちづくりなど、先進国が直面する課題も入る。15年9月に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のなかで合意された。目標達成のために必要な、169のターゲットも定められている。

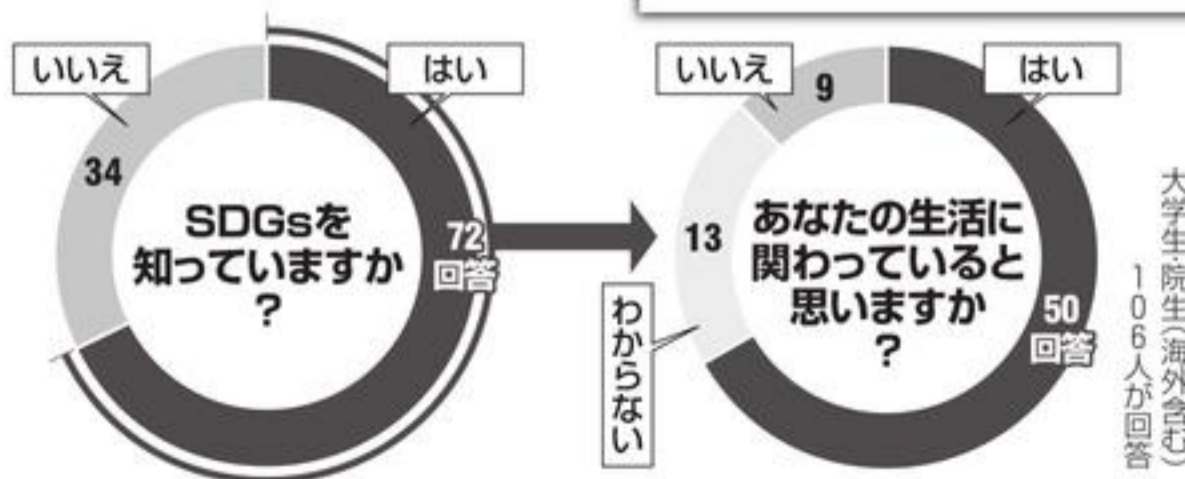
### 慶応湘南藤沢キャンパスでの学生の試み



#### 大学生が見つけたSDGs関連の豆知識

- 1 貧困をなくそう 世界では、1日1.25ドル未満で生活している人々が約7億5000万人いる
- 4 質の高い教育をみんなに 世界では、初等教育就学年齢の9%にあたる約5900万人が学校に通えていない
- 8 働きがいも経済成長も 日本では、男女間の賃金格差がOECD加盟国のなかで3番目に大きい
- 12 つくる責任 つかう責任 日本では、食品ロスが年間約500万~800万t発生している
- 16 平和と公正をすべての人に 世界では、約110万人の子どもが人身売買の末に強制労働を強いられている
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう 日本の債務残高はGDP比232.4%。これは大学生の平均月収8.4万円に対して19.5万円の借金があることになる

- 1 SDGsのシールで認知度を高めてみた
- 2 学生にアンケートしてみた
- 3 自分たちに引きつけて考えた



まだまだ知名度の低いSDGs。貧困や環境問題などを途上国の課題として「支援する」のではなく、先進国の暮らしから

見直していこうというのがその考えです。言葉は取っつきにくいですが、同じ思いを抱く人がうまくなれば、課題解決は夢物語ではな

## 一人ひとりの生活変える

新学期が始まり、和田さんと中国からの留学生の史可さんは、インターネットを使ったアンケートで、SDGsのとらえ方を探りました。106人から得た回答の結果はグラフの通り。学生たちは、SDGsをどう自分の生活と結びつけて考えているのでしょうか。記述をみると――。

- 水産資源の維持や、農作物の安定供給がなくなれば、今の生活を維持していくこともできない
- 労働のあり方やジェンダーの問題など、日本でまだ残っている問題が含まれている
- 環境汚染は私たちの生活に深く密接な関係にある
- 「目標5」のジェンダー平等は女性の「可能性や選択肢をつぶさない」社会を作ることにかかわる。「目標7」のクリーンエネルギーは使っている電気やその発電方法にかかわる

- 健康や教育など、先進国でも解決できていない目標がある
- 食べ物をむだにしないなど、できることはたくさんある
- コンビニでおにぎりを購入する場面などでも、具体的なゴールに結びつく
- わかりやすい指標であり、どう世界を構築していくか、そのために自分はどうか成長していくべきか考えさせてくれるものだから
- 私たちの生活で大量に発生する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)は環境問題を引き起こし、生態系に影響を与えている
- 自分の使いたい資源量を使えるわけではなく、限られた量の中で最大のパフォーマンスを得ることを考えなくてはならない
- 一人ひとりの生活を変えていくことがゴールの達成につながるから
- 17分野の目標は世界共通の理想目標だから

## 目標達成へ 行動に落とし込む

SDGsを知って、これからやりたいことや、調べたいことについても聞きました。

- 「自分ごと化」できるようなワークショップなどの企画・実施
- 日本がどのように達成しようとしているのか調べる
- 達成のための具体的な措置を考え、個人の行動に落とし込むこと
- ビジネスの力をいかに使うか
- 消費者としての「使う責任」
- 政策提言にかかわりたい
- 貧困解決のためビジネスを勉強したい

- SDGsをもとにした教育活動や新たな支援について学びたい
- 防災の観点から目標11の「住み続けられるまちづくり」を考える
- 東南アジアの水環境を調べ、より良い環境づくりに貢献したい
- 目標としてはわかりやすいが、使い方の面で不明な点が多い、どんな使い方があるか調べていきたい
- スポーツとのかかわりについて
- オリンピックの持続可能性
- エネルギー分野の取り組み
- 自分で稼いだお金で無理なく継続的に寄付する

## 国際開発 日常とかけ離れている

学生の生活とは結びつかないと思う人たちの記述を見ると――。

- あまり実感できない
- 日本では一定の生活水準が保たれており、達成を目指すほどの環境ではないから
- 自分の身の回りのことに気をつけ

ているだけでは、国外の問題を抱えている地域には何も影響を与えることができないと思ってしまう

- 途上国の開発に重点をおいた目標だと思っから
- 国際開発というトピックが自分の日常とは離れている

くなるはず。大学生が身近な話題に引きつけて関心高めようという取り組みは、そんなモデルの一つになると感じます。(仲村和代)

# 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた 超学際研究とマルチステークホルダー協働の推進

武内和彦・蟹江憲史

## はじめに

2015年9月、“ミレニアム開発目標(MDGs)”を引き継ぎ、発展させるものとして、国連総会で“持続可能な開発目標(SDGs)”が採択された。2030アジェンダの中核として「誰一人取り残さない」ことをスローガンに、全世界で2030年のSDGsの達成に向けた様々な活動が始まっている。日本でも、2016年12月22日にSDGs推進本部がSDGs実施指針を策定した。

今後、どのようにSDGs達成に向けた活動を推進して行けばよいのか、産官学等のさまざまなステークホルダーがいかに協働していくのか、また、学術分野ではFuture Earthのような超学際研究がいかにSDGs達成に貢献するかを討議するため、2017年1月27日に標題をテーマとした日本学術会議主催の国際会議が開催された。本国際会議では、SDGsを国際協力や企業活動などに具体的に取り入れている事例などを踏まえて、SDGsに関連する活動の主流化を促すとともに、これからの取組の方向性について討議した。日本学術会議では、今後、その成果を日本学術会議の報告としてまとめることとしている。

この国際会議の冒頭、大西隆日本学術会議会長、石原宏高内閣府副大臣、竹本和彦国際連合

大学サステナビリティ高等研究所長からの主催者挨拶があった。SDGsの達成、地球規模課題の解決のためには、多様なステークホルダーの参加による議論と、幅広い協働が必要であり、科学技術の発展が大きな貢献をすることへの期待と重要性が語られた。

その後、武内和彦東京大学サステナビリティ学連携研究機構長による趣旨説明において、SDGsの特徴として、途上国の課題だけでなく、先進国も含めた地球規模課題を考えたユニバーサルな取り組みであること、包摂性、人間の安全保障、地球の容量(planetary boundary)といった視点が重要であることが述べられた。一方、学術分野では、学術と社会の協創(co-design, co-production)による超学際研究(transdisciplinary research)の展開を目指す国際的な取り組みであるFuture Earthが、SDGsを支える大きな学術的基盤となりうることが強調された。

基調講演では、SDGsの策定経緯や国連機関の動き、SDGsを企業戦略や途上国支援活動の目標に組み込んだ事例が紹介された。以下に概要を紹介する。

## PROFILE

武内和彦(たけうち かずひこ)  
■日本学術会議第二部会員(環境学委員会委員長)  
■東京大学サステナビリティ学連携研究機構長・特任教授  
専門：緑地環境学、サステナビリティ学



## PROFILE

蟹江憲史(かにえ のりちか)  
■日本学術会議特任連携会員  
■慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
専門：国際関係論、地球システムガバナンス



## 基調講演1

### Shamshad Akhtar

(国際連合事務次長兼アジア太平洋経済社会委員会事務局長)

### 「持続可能な開発のために科学、技術を使いこなすこと」

いま、経済学者や国連は、開発を通じた世界平和の維持の重要性を強調している。その中で、私が事務局長を務めるアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)は科学技術イノベーション(STI)の推進を担っており、超学際研究の推進により、気候変動や新たな問題に対して、科学がどのような貢献ができるかを日々考えている。これは、本国際会議のテーマである、科学技術の発展や学術界がどのようにSDGsに貢献するのかにつながる。ここでは、STIでどのように地域や世界の持続可能な発展(=SDGsの達成)に貢献するのか、具体的な取り組みを紹介する。

STIは、様々な環境問題の解決策となり得るが、多くの人々はその恩恵を受けるには、STIに係る社会的なリスクを管理し、STIの効果による福祉向上を公平に担保することが重要である。日本はSTIの先進国であるが、アジア・太平洋地域には36ものSTI後発国がある。先進国との連携によって地域が包摂的に発展していくことが重要であり、日本のリーダーシップに

期待している。

STIが貢献できる重要な分野には、以下の6つがある。まずは、科学-政策インターフェースである。気候変動のように、時には、既存の権益やそれまでの常識を覆すような政策転換を必要とすることもある。2つ目は、マルチステークホルダーの連携による科学技術の発展である。このためには、多様な主体が参加できるように、まずは官による支援が必要である。3つ目は、包摂的な研究及びイノベーションである。例えば、オープンサイエンスのようなものであり、イノベーションを起こしてこなかった分野を巻き込むことが重要である。4つ目は、フロンティア技術の管理である。そのままではすべての人に公平に便益をもたらすものではないので、倫理性を確保し、管理することが重要である。例えば、AIや自動運転車がこれに該当する。まずは官による倫理とガバナンスの管理が必要となろう。5つ目は、国同士の連携である。アジア太平洋地域は、STIの先進地域である一方、後発国も含んでいる。これらのギャップを埋めるためには、国同士の緊密な連携が必要である。最後は、国際協力である。気候変動などの地球規模課題には、国際的な協力が必要不可欠であり、そのためにはESCAPなどの機関を活用することが重要である。例えば、低炭素都市開発の分野でも日本はSTIの先進国であり、横浜、北九州、福岡などが有名であるが、

アジア太平洋地域はまだまである国も多い。ESCAPは日本政府の支援を受けて、STIを通じたアジア太平洋地域の都市の低炭素化を支援しているところである。

最後に、日本の貢献への期待について述べる。1つ目は、ESCAPとのパートナーシップを活用し、デジタル技術をアジア・太平洋地域に普及させること。と同時に、デジタル革命による雇用の喪失に備える必要もある。2つ目は、民間企業の参加である。日本人の70%が民間企業で仕事をしており、彼らの技術を活用するためには、STIへの民間企業の参加が重要であるが、そのためには日本政府の支援や後押しが必要である。CSRレベルではなく、企業にメリットがあるような仕組みを日本政府に構築してもらいたい。3つ目は、オープンイノベーションである。競争しながら協働するためには、オープンイノベーションが重要である。4つ目は、日本の知識を、ESCAPの政府間プラットフォームを使うことで、途上国へ移転し、第4次産業革命を起こすことである。

本国際会議での議論は、未来の変革の源である。創造的に思考し、すべての人により良い生活がもたらされるように、協力していきたい。

## 基調講演2

Robert Metzke

(フィリップスインターナショナル社  
イノベーション戦略部長)

### 「誰も取り残さない、 持続可能な開発のための取り組み」

本国際会議では、産業界を代表して話をしたい。

いま、「格差」が社会にとって最も大きな脅威となっている。現代は、日に日に不平等な社会になってきていると感じている。地域間もそうであるが、国内の格差をどう克服するかが大きな課題である。私たちは、「誰も取り残さない」ことが重要であると考えている。

皆がより良い生活をしたが、地球は一つしかない。WWFのグローバルフットプリントによると、先進国は地球の収容能力をはるかに超えた水準で生活している一方、途上国は低い水準のままでの生活を強いられている。エコロジカルフットプリントを地球の容量の中に収めるように、技術開発を進めるべきである。

フィリップス社は、創設125年。「イノベーションを通して、人の人生をよくする」ことをスローガンに活動してきた。当社が活動するヘルステックの分野でも改革を行ってきている。ヘルスケアに焦点を当て、予防・早期診断・自宅診療などに注力している。2016年の1年間で、5億の人がフィリップス社の患者モニタリング

に参加し、1億人が当社のX線診断を受けているなど、世界の人々の健康に貢献している。

当社では、CO<sub>2</sub>排出量を25%削減する等のサステナブルソリューションを定めている。SDGsについても定めており、目標3（すべての人に健康と福祉を）、12（つくる責任、つかう責任）、17（パートナーシップで目標を達成しよう）にフォーカスしている。例えば目標3に関連した活動では、アフリカでプライマリーヘルスケアを改善するためのプロジェクトを実施しており、国連・赤十字とも連携している。産・官・学の強固な連携が不可欠であり、新たなビジネスモデルを確立したいと考えている。また、目標12に関連して、「特権を持つものは行動する義務を負う。」という考えのもと、廃棄物削減とMR装置など機器の再利用に取り組んでいる。

これらは単なる環境対策ではない。SDGsを、企業全体の戦略の中に位置づけ、企業活動と結び付けていくことが重要である。

## 基調講演3

田中明彦

(前 JICA 理事長、東京大学東洋文化研究所教授)

### 「SDGs と日本の開発協力」

2012年から2015年まで、JICA理事長を務め、SDGs採択に係る国際交渉に積極的に関与した。具体的には、SDGs採択に係るハイレベ

ルパネルに対して、JICAとしてのインプットを行ってきた。本日はその経緯について紹介する。

SDGs策定に当たって、国連では次の点が重視されていた。まず、新しい目標は、それまでの開発目標（MDGs）の中でも、クリティカルなものを引き継ぐこと、もう一つは、すべての人に恩恵がいきわたるようなダイナミックな目標であること、である。日本政府としては、さらに、包摂性（Inclusiveness）と人間の安全保障（human security）の重要性も主張してきた。

SDGsの策定は、国連、国連開発計画、世界銀行などが議論を主導してきたが、ダボス会議でもインフォーマルに議論されてきた。SDGsは、簡潔で、誰にでもわかるようなもので、数が多くなく、計測可能なものであることを目指して議論されてきたが、最終的には、17の目標と169のターゲットとなった。国連のあまたある機関が、それぞれのミッションに係る目標をなんとしても盛り込もうと努力した結果である。

JICAでは、こんなに多くの目標が構造化されずに並んでいるのは問題だとの認識があった。目標は、一見違っていても、相互に関連しているからである。そこでJICAとしては、より、絞り込んだ、構造化した目標にするように、ポジションペーパーを作成して、国連での議論に働きかけた。17目標を6分野（貧困撲滅、人を中心とした成長、質のよい経済成長、環境持続性、グッドガバナンス、パートナーシップ）

にまとめるという提案である。結局、17の目標と169ターゲットは変更することはできなかったが、6つの側面として取り込まれ、最終的には5つのP (people, planet, prosperity, peace, partnership) として持続可能な開発アジェンダ2030の前文に記載された。また、日本政府が重要視していた人間の安全保障は、言葉そのものは含まれなかったが、考え方は随所にちりばめられた。

JICAでは、この経緯と平行してJICAの開発協力大綱を策定(2015年2月10日閣議決定)したため、SDGsと調和の取れた大綱をつくることができた。さらに2016年9月には、「SDGs達成への貢献に向けて：JICAの取り組み」というポジションペーパーを発表した。健康と協力を基礎とし、最終的に、貧困撲滅、ジェンダー平等、格差の是正につなげるという、JICAの観点から17の目標を構造化したものになっている。

SDGsの各目標間の関係性は複雑であり、学術的にも説明が必要であるが、そのためには研究と同時に、多様なステークホルダーが自らの立場でSDGsを構造化して理解し、取り組みを実践していくことが重要である。

### パネルディスカッション

続いて行われたパネルディスカッションでは、超学際研究とパートナーシップというテーマを軸に議論が交わされた。

冒頭行われた趣旨説明では、ディスカッションの進行役を務める蟹江憲史慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授より、SDGsが、世界共通かつステークホルダーを越えた「持続可能な開発」の共通の定義になることの重要性が強調された。その上で、共通言語としてのSDGsを梃子にして超学際研究を進め、パートナーシップの推進により学術の地平を開拓するために何をどうすべきか、というディスカッションの中心課題が提示された。とりわけ、持続可能性に係る地球規模課題の解決を目指す国際研究プログラムFuture Earthや、そのSDGsにかかる超学際研究プラットフォームSDG Knowledge Action Network (KAN)における研究推進へのインプットを行うという観点が提示された(なお、蟹江教授はSDG KANの共同議長を務める)。

これに続き、パネリストから話題提供が行われた。

官：相星孝一(外務省地球規模課題審議官)

#### 「SDGsに係る国際動向と日本政府の取組」

2016年7月、国連ハイレベルポリティカルフォーラム(HLPF)で、22カ国がSDGsの取り組みに係る自発的レビューを発表した。2019年には、国連総会のもとでHLPFが開催され、首脳級のレビューが行われる予定である。

イギリスは、SDGs政策ペーパーを発表した

が、SDGsではデータが重要になるため、データ分野で世界のリーダーを目指すと宣言をした。ドイツは、G20議長としてのリーダーシップ発揮に意欲的だ。中国は、昨年のサミットでSDGs行動計画を取りまとめている。

ドイツ・ベルテルスマン財団がSDGsに係る調査報告を行っているが、その中で、日本の目標達成状況は低い(上位はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド)。全体で18位であり、G7の中では5位である。特にジェンダーが低い評価であり、教育、雇用、イノベーション、インフラは高い評価だった。OECDもパイロット評価報告を出したところだが、各国が自発的に評価をすべき事項であるとの反発もある。

こうした中、日本も昨年12月にはSDGs実施指針を取りまとめ、8つの優先課題と具体的施策を策定した。SDGsは途上国支援だけでなく、国内の取り組みも重要であることから、首相を長としたSDGs推進本部を設置し、SDGs推進円卓会議において有識者による議論も行った。地方自治体に対しても、全国市町村会などを回って意見を徴収し、また、パブリックコメントも実施した。

優先課題は、2030アジェンダで掲げる5つのP (people, planet, prosperity, peace, partnership)を活かしたものとなっている。役所の縦割であり新たな基軸を生み出すものではない、といった批判もあったが、現段階では、新たな視点を打ち出してバックキャストिंगをするという

よりも、SDGsに沿って現在ある施策を深掘りしていくことが重要だと考えている。科学技術についても含まれている。

学：倉持隆雄(国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター長代理)

#### 「SDGsと科学技術イノベーション」

人類共通の目標を示したのがSDGsであり、そこへの道筋、アプローチはそれぞれ考えていくものである。このプロセスにおいて科学技術イノベーションへの期待は大きい。科学技術イノベーションによる解決策の提供やエビデンスの提供が、SDGsの達成には必要不可欠であることは国際的なコンセンサスとなっているといっている。

JSTは、開発戦略を練ったり、情報基盤を作成したり、ファンディング、情報発信を通して、SDGsの達成に寄与する科学技術イノベーションを推進していく。どのように包括的に取り組むかについては、現在検討チームを編成し、取り組んでいるところである。

超学際研究には、分野横断型研究開発の経験を活かして取り組んでいきたいと考える。ただ、日本では、研究者コミュニティも含め、SDGsの認知度がまだ高くない。国連のGlobal Sustainable Development Reportへの貢献も限定的である。既存の分野を超えた協力をどのように行うかが重要となる。

産：饗場崇夫（トヨタ自動車株式会社 環境部  
コミュニケーション室 担当部長）

「トヨタ環境チャレンジ 2050」

トヨタ社は「技術で社会に貢献する」ことが社是。自動車産業による環境負荷を減らし続けてきたが、地球の環境問題全体は悪化を続けていることから、2015年にトヨタ環境チャレンジを策定した。「ゼロの世界にとどまらない“プラスの世界”を目指して」がスローガンとなり、6つのチャレンジを設定した。新車CO<sub>2</sub>ゼロ、ライフサイクルCO<sub>2</sub>ゼロ、工場CO<sub>2</sub>ゼロ、水環境インパクト最小化、循環型社会・システム構築チャレンジ、人と自然が共生する未来づくりである。

一万社を超えるサプライヤー、お客様、技術開発のための研究機関など、トヨタ自動車の関係者だけでも多くの方がいるので、協力してこのチャレンジを進めていきたい。

ユース：外池英彬（Japan Youth Platform  
for Sustainability (JYPS)）

「ユースとSDGsについて」

なぜユースがSDGsのコンテキストにあるのか。1972年のストックホルム会議、1992年の地球サミットを通して、国連のステークホルダーのメジャーグループに「子供と若者」が定着し、参画を保障されてきた。この流れを踏まえ、「ポスト2015開発アジェンダ」への参画を

目指して設立されたのがJYPSである。日本のユースの意見を集約し、継続的に発信してきている。日本のSDGs実施指針にも、パブリックコメントや委員へのインプットを通して参画している。

メディア：国谷裕子（キャスター）

SDGsと初めて出会ったのは2015年。2011年から日本が採択に向けた議論に関わってきたことは知らず、2015年の国連総会の特集の際に、テーマのひとつとして知った。どうして報道にしながら、SDGsが報道のレーダーに入ってきたのか。国連総会では危機感を持って議論されていたが、その危機感を世の中に伝えてこられなかった反省がある。

23年間の「クローズアップ現代」の経験から、一つの課題の解決策が、しばらくすると、別の問題を孕んでくる、という問題意識があったため、SDGsの「問題を包括的に捉えて解決していこう」、という姿勢に共感を覚えた。2030年の将来を考え、バックキャスト的な考え方をすることの重要性も感じた。

SDGsのキーパーソンであるアミーナ・モハメッドさんの言葉で「地球は、人間なしでも存続するが、人間は地球なしでは生きていけない」という言葉に感銘を受けた。SDGsはとても重要だが、日本ではほとんど報道されてこなかった。これからは報道の立場から、推進に貢献していきたい。

海外：Tae Yong Jung（韓国・延世大学  
教授）

「SDGsと韓国のイニシアティブ」

SDGsは人間中心であることが明確にされているが、それ以外のキーワードとして、科学と政策インターフェースも重要だと考える。SDGsは、パン・ギムン事務総長の重要なレガシーだが、韓国内での認知度は低い。これまでも科学者と政策決定者はSDGsの議論をしているが、共通の基盤を持ってお互いに理解することができていない。韓国環境省がSDGsの指標169にどのようなデータを用いるのか等も決まっていない。欧州や日本に比べて遅れていると感じている。

ただ、韓国国内では、10年前に持続可能な開発委員会が発足し、グリーン成長に係る法律が制定された。5年ごとに持続可能な開発マスタープランを策定することが法律で義務付けられており、目標年は20年後。現在の第4次マスタープランは2016年から2035年の期間を対象としており、14の戦略と50の実施タスクがある。環境省が所管し、閣議に付すことになっている。

総合討論

各パネリストが一通り話題提供をしたあと、具体的な取組や今後の方向性について議論が行われた。

SDGsはボトムアップで取り組みを進めて行き、ライフスタイル、企業戦略の変革を求めるものだが、その一方で、SDGsはテーマ自体に抽象的な側面があり、個人々人としての具体的な行動を想起して自分ごとと考える傾向があることも否めない。そのことが結果として共感を得られない状況を招き、SDGsの認知度に影響を与えている。大学生を対象とした調査では、特に包摂性や、一つの目標が他の目標達成に関連しているという相互関連性への理解不足が見られた。いろいろな人が動きたいと思わせるには、政府のビジョン、全体が見える工夫、わくわくするようなストーリーが必要だと指摘があった。

そのためには、各ステークホルダーが、それぞれの立場において自らの強みを活かし、地道にSDGsに関する具体的な活動を広げていくことが必要であることが、共通の認識として確認された。例えば学内での広報活動、国連広報活動、CSRやサステイナブルなビジネスモデルへの挑戦、若者を中心とした意見交換、メディアによる広報活動、海外での様々な意見交換等が考えられる。その際には錦の御旗があると動きやすいが、SDGsは錦の御旗になりうる。女性活躍がそうであったように、何かをきっかけに流れが変わることがあるが、「その時」に向けて蓄えを作ることが必要である。

そのうえで、これまで日本のコミュニティが慣れてきたやり方とは異なるアプローチが必要であり、皆で議論する場を設定し、そこから動

き出す環境づくりが重要である。そうした場では、言葉の力やナラティブを重視する必要がある。単なる文章の羅列ではなく、全体にストーリー性を持たせながらビジョンブックを作るなど、実施指針に息を吹き込む作業が必要である。

政府の役割は重要であるが、多くの課題が国民活動に関わることであるため、民間セクターによる役割もそれ以上に重要となっている。韓国でも官民が協働して重要な課題に取り組み始めている。

一方、SDGsの評価は多角的に行われるため、一義的に評価するには難しい面がある。科学技術政策がSDGsの実施をサポートするには、科

学界全体で科学技術とSDGsの関連性を明確化することが大切であるとの指摘もあった。SDGsの実施部隊としてFuture Earthが位置付けられていることは評価されるべきであるが、分野を超えた働きかけや協働はこれまで以上に必要とされている。Future Earthの取組は規模的にはまだ十分とは言えないため、関係者が積極的に情報発信を行うことが重要である。

こうした意見を総括すると、さまざまな事例を集めて、SDGs達成へ向けた活動の規模をスケールアップし、そのなかで分野を越えた協働を活性化させていくことが、今後のSDGsへの取組に大切であると考えられる。



## 『学術の動向』平成29年6月号の予告

(平成29年6月1日発行予定)

### 特集1 「これからのいのちと健康と生活をまもる —災害時に生き抜くための力を養う」 (仮題)

執筆者	那須民江	(日本学術会議第二部会員、中部大学生命健康科学部教授)
	大平哲也	(福島県立医科大学医学部教授)
	田畑 泉	(日本学術会議第二部会員、立命館大学スポーツ健康科学部教授)
	安村誠司	(日本学術会議連携会員、福島県立医科大学理事・副学長)
	山田 覚	(高知県立大学看護学部教授)
	中山洋子	(高知県立大学大学院看護学研究科特任教授)
	工藤由貴子	(日本学術会議連携会員、横浜国立大学教育人間科学部教授)

### 特集2 「脱タバコ社会実現をめざしタバコ対策の再構築を」 (仮題)

執筆者	矢野栄二	(日本学術会議連携会員、帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授)
	下光輝一	(日本学術会議連携会員、公益財団法人健康・体力づくり事業財団理事長)
	櫻田尚樹	(国立保健医療科学院生活環境部長)
	福田仁一	(日本学術会議連携会員、九州歯科大学名誉教授)
	松本恒雄	(日本学術会議第一部会員、独立行政法人国民生活センター理事長)
	望月友美子	(公益財団法人日本対がん協会)